

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月10日

**【四半期会計期間】** 第146期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

**【会社名】** 株式会社松屋

**【英訳名】** MATSUYA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 秋 田 正 紀

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座三丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3567)1211(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部IR室担当課長 関 泰 程

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座三丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3567)1211(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部IR室担当課長 関 泰 程

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         |       | 第145期<br>第2四半期<br>連結累計期間    | 第146期<br>第2四半期<br>連結累計期間    | 第145期                       |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                       |       | 自 平成25年3月1日<br>至 平成25年8月31日 | 自 平成26年3月1日<br>至 平成26年8月31日 | 自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日 |
| 売上高                        | (百万円) | 35,004                      | 37,639                      | 75,488                      |
| 経常利益                       | (百万円) | 630                         | 902                         | 1,570                       |
| 四半期(当期)純利益                 | (百万円) | 368                         | 498                         | 1,335                       |
| 四半期包括利益又は包括利益              | (百万円) | 893                         | 805                         | 1,929                       |
| 純資産額                       | (百万円) | 15,108                      | 16,815                      | 16,144                      |
| 総資産額                       | (百万円) | 44,407                      | 46,233                      | 45,604                      |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益        | (円)   | 6.95                        | 9.42                        | 25.20                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 | (円)   |                             |                             |                             |
| 自己資本比率                     | (%)   | 33.6                        | 36.0                        | 35.0                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー       | (百万円) | 1,371                       | 1,627                       | 2,697                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー       | (百万円) | 1,258                       | 862                         | 2,247                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー       | (百万円) | 33                          | 486                         | 234                         |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高   | (百万円) | 2,428                       | 2,843                       | 2,565                       |

| 回次          |     | 第145期<br>第2四半期<br>連結会計期間    | 第146期<br>第2四半期<br>連結会計期間    |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間        |     | 自 平成25年6月1日<br>至 平成25年8月31日 | 自 平成26年6月1日<br>至 平成26年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 7.70                        | 3.49                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期(平成26年3月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融施策の効果により緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費税率引上げ後、個人消費の足踏みが見られ、また不安定な天候の影響も受けましたが、東京地区百貨店売上高は駆け込み需要やインバウンド効果もあり、わずかに前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、2年目を迎えた「中期経営計画」(2013～2015年度)の基本方針に沿った諸施策に引き続き取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,639百万円と前年同四半期に比べ2,634百万円(+7.5%)の増収となり、営業利益は766百万円と前年同四半期に比べ211百万円(+38.1%)の増益、経常利益は902百万円と前年同四半期に比べ272百万円(+43.2%)の増益、四半期純利益は498百万円と前年同四半期に比べ130百万円(+35.5%)の増益となりました。

#### 百貨店業

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、4月に食品ゾーンを24年ぶりに大規模に改装いたしました。この改装は、昨年9月のグランドリニューアルで品揃えを再編・強化した上層階とのグレードとテイストの統一を図り、買廻り性の向上を目指したものであり、集客の核となる話題性のあるショップを多数導入いたしました。ファッション性の高い銀座に相応しい洋菓子売場や日本酒の品揃えを強化した「グルマルシェ SAKE」を加えた銀座地区最大級の和洋酒売場など、食品ゾーンは大きく生まれ変わりました。

グランドリニューアルの効果として、2階インターナショナルブティックでは、消費税率引上げ後の4月以降も売上高が好調に推移し、当第2四半期は前年同四半期に比べ約3割増加いたしました。一方、円安や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和等によって訪日外国人が増加し、免税売上高も大きな伸びを見せております。

催事におきましては、「MOOMIN! ムーミン展」や「くまのプーさん展」を開催するなど、独自性と話題性のある企画とプロモーションによって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、地下1階の惣菜売場を改装し、新ゾーン「浅草ごちそう横丁」を開設するなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は32,459百万円と前年同四半期に比べ2,465百万円(+8.2%)の増収となり、営業利益は634百万円と前年同四半期に比べ221百万円(+53.5%)の増益となりました。

## 飲食業

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門で消費税率引上げ前の駆け込み需要等もあり婚礼組数が前年実績を上回りましたが、昨年、受託レストラン部門で一部営業所を閉鎖したことによる減収等もあり、飲食業全体の売上高は前年実績を下回りました。また、原価の低減や人件費等販売管理費の圧縮に取り組みましたが、新規出店に伴う費用等の計上もあり、営業利益も前年実績を下回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は2,740百万円と前年同四半期に比べ57百万円( 2.0%)の減収となり、営業損失は24百万円と前年同四半期に比べ84百万円の減益となりました。

### ビル総合サービス及び広告業

ビル総合サービス及び広告業の㈱シーピーケーにおきましては、主としてビルメンテナンス部門における設備工事等の受注が好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,775百万円と前年同四半期に比べ91百万円(+3.4%)の増収となり、営業利益は83百万円と前年同四半期に比べ82百万円の増益となりました。

### 輸入商品販売業

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、本年2店舗を新規出店し14店舗体制となった「イッタラ」直営店を中心に順調に売上を伸ばしました。また、「レ・クリント」の好調や消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は1,111百万円と前年同四半期に比べ288百万円(+35.1%)の増収となり、営業利益は94百万円と前年同四半期に比べ30百万円(+48.0%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、628百万円増加し46,233百万円となりました。これは主に投資有価証券611百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、42百万円減少し29,418百万円となりました。これは主に借入金301百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金366百万円の増加等により、671百万円増加し16,815百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、278百万円増加し2,843百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の分析とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益804百万円、減価償却費646百万円等により1,627百万円の収入となり、前年同四半期と比べ256百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出 753百万円等により862百万円の支出となり、前年同四半期と比べ395百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少 301百万円等により486百万円の支出となり、前年同四半期と比べ453百万円の減少となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の獲得・移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、( )当社株式の大量取得行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に与える脅威の存否を判断し、当社株式の大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報・時間を確保し、( )当社取締役会が代替案を提供するために必要な情報・時間を確保し、また、( )当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために行う大量取得行為を行う者との交渉を可能とすること等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を抑止するための合理的な枠組みが必要であると考えます。

##### 具体的な取組み

#### 1) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉である「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」を伸張させ、当社の企業価値・株主共同の利益を維持・向上させるため、平成25年4月11日開催の当社取締役会において、前3ヵ年計画での成果と反省を踏まえつつ、2019年度に迎える創業150周年へ向け、構造改革から拡大発展へと軸足を移した新たな中期経営計画である「中期経営計画」(2013~2015年度)(以下「本計画」といいます。)を策定いたしました。

本計画では、「百貨店事業の収益力強化」、「グループ事業の成長拡大」の2つを基本方針に掲げておりますが、百貨店業におきましてはリニューアルや文化催事による集客効果に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要や訪日外国人の来店が増えたことで、想定以上に売上が増加しております。そのため、来年10月に予定されております再度の消費税率引上げなど不確定な要素もございますが、引き続き売上が堅調に推移するものと見込まれることから、最終年度で連結営業利益15億円としていた当初計画値を引き上げ、今後は19億円を目指してまいります。本計画の実現に向けては、以下の諸施策を実施してまいります。

##### (百貨店事業の収益力強化)

銀座店では「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化に向け、2001年度以来の大規模リニューアルを行い、昨年9月にグランドリニューアルを迎えました。また、専門店事業の業績拡大や通販・eコマースの活用、文化催事による売上向上といった販売チャネルの拡大にも取り組んでまいります。一方、浅草店では、浅草店が入居している「EKIMISE」との相乗効果の最大化を図るため、食品部門を強化し、さらなる収益力の拡大を目指します。

##### (グループ事業の成長拡大)

飲食業では、婚礼宴会部門および受託レストラン部門の強化・拡大を図り、成長拡大を目指します。また、ビル総合サービス及び広告業では、デザイン提案力を活かした営業力強化、新分野開拓を図り、売上拡大を目指します。さらに、輸入商品販売業では、直営店の拡大(16店舗)および新規ブランドの育成にも取り組み、さらなる成長を目指します。

当社は、上記の諸施策に取り組むことで当社の企業価値・株主共同の利益向上を図ってまいります。

また、当社は、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役2名・社外監査役3名を選任し、経営に対する監視機能の強化を図っております。社内においても、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、内部監査室等の各組織を設置し、内部統制機能・監査機能を強化しております。また、当社は、業務執行の一部を執行役員に委任する執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年とする等経営陣の責任の所在の明確化、経営の効率化を図っております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。

## 2)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成26年5月29日開催の定時株主総会において、当社定款に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針(以下「本買収防衛策基本方針」といいます。)の内容を決定するための議案のご承認をいただき、同日開催の当社取締役会において、本買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策(以下「本プラン」といいます。)を決定いたしました。

### (本プランの目的)

本プランは、当社株式に対する大量取得行為が行われる際に、株主の皆様がかかる大量取得行為に応じるべきか否かを判断するため、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報・時間を確保し、また、当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

### (本プランの適用対象)

本プランは、( )当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、( )当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案(以下「買付等」と総称します。)がなされる場合を対象とします。

### (本プランの定める手続き)

当社の株券等について買付等を行う買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案(もしあれば)等が、経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会(現在は社外取締役1名、社外監査役1名及び社外の有識者1名により構成されます。)に提供され、検討されます。特別委員会は、必要に応じて外部専門家の助言を独自に得た上、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

特別委員会は、買付者等による買付等が下記の本新株予約権無償割当ての要件記載の要件のいずれかに該当し、かつ、必要性・相当性の観点から本新株予約権の無償割当ての実施が是認されると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等を決定します。但し、特別委員会が、勧告に際し、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、又は、当社取締役会が、一定の状況の下で、株主総会に諮ることが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する株主の皆様の意思を確認することとしており、株主意思確認総会を開催する場合、当社取締役会は当該株主意思確認総会の決議に従います。

本新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

## (本新株予約権の内容)

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が定める金額を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるのですが、買付者等は、原則として本新株予約権を行使できないという差別的行使条件が付されています。また、本新株予約権には、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに原則として当社株式1株が交付されます。

## (本新株予約権無償割当ての要件)

本プランの発動として本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、(イ)買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、並びに、(ロ)( )株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれのある買付等である場合、( )強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合、( )買付等の経済的条件(対価の価額・種類、買付等の時期、支払方法等を含みます。)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合、及び、( )買付者等の提案の内容(買付等の経済的条件のほか、買付等の方法の適法性、買付等の実現可能性、従業員、取引先、顧客等の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。)が、「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」に具現化される当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な企業価値の源泉を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益に重大な悪影響を与える買付等である場合のいずれかに該当することです。

## (本プランの有効期間・本プランの廃止・変更等)

本プランの有効期間は平成26年5月29日開催の当社定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の本買収防衛策基本方針に従うよう変更され又は廃止されることとなります。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

## (株主及び投資家の皆様への影響)

本プランの導入(更新)時点においては、本新株予約権の無償割当ては行われませんので、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。

本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)。本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成26年4月14日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針の株主総会への付議について」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.matsuya.com/ir/news/index.html>)

## 3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記1)に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、一定の場合に株主意識確認総会を開催し株主の皆様意思を確認することとしている等、株主意識を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 177,000,000 |
| 計    | 177,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年8月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年10月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 53,289,640                             | 53,289,640                   | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数100株 |
| 計    | 53,289,640                             | 53,289,640                   |                                    |   |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月1日～<br>平成26年8月31日 |                        | 53,289                |                 | 7,132          |                       | 3,660                |

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

| 氏名又は名称                              | 住所                                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 松屋取引先持株会                            | 東京都中央区銀座3-6-1<br>(株)松屋総務部内          | 3,059         | 5.74                               |
| (株)みずほ銀行<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区大手町1-5-5<br>(東京都中央区晴海1-8-12) | 2,483         | 4.66                               |
| (株)三菱東京UFJ銀行                        | 東京都千代田区丸の内2-7-1                     | 2,483         | 4.66                               |
| 東武鉄道(株)                             | 東京都墨田区押上1-1-2                       | 2,411         | 4.52                               |
| (株)オンワードホールディングス                    | 東京都中央区京橋1-7-1                       | 2,241         | 4.21                               |
| 大成建設(株)                             | 東京都新宿区西新宿1-25-1                     | 1,900         | 3.57                               |
| 松岡地所(株)                             | 東京都新宿区西新宿1-7-1                      | 1,894         | 3.56                               |
| 東京海上日動火災保険(株)                       | 東京都千代田区丸の内1-2-1                     | 1,789         | 3.36                               |
| 東武土地建物(株)                           | 東京都墨田区押上2-18-12                     | 1,663         | 3.12                               |
| (株)三越伊勢丹                            | 東京都新宿区新宿3-14-1                      | 1,115         | 2.09                               |
| 計                                   |                                     | 21,041        | 39.48                              |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 267,600 |          |    |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 139,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 52,872,300          | 528,723  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 10,740              |          |    |
| 発行済株式総数        | 53,289,640               |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 528,723  |    |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>(株)松屋    | 東京都中央区銀座3 - 6 - 1      | 267,600              |                      | 267,600             | 0.50                           |
| (相互保有株式)<br>(株)銀座インズ | 東京都中央区銀座西2 - 2 番<br>地先 | 139,000              |                      | 139,000             | 0.26                           |
| 計                    |                        | 406,600              |                      | 406,600             | 0.76                           |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年 2月28日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年 8月31日) |
|-------------|--------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                          |                               |
| 流動資産        |                          |                               |
| 現金及び預金      | 2,565                    | 2,843                         |
| 受取手形及び売掛金   | 5,028                    | 4,305                         |
| たな卸資産       | 1 2,515                  | 1 2,907                       |
| その他         | 1,060                    | 881                           |
| 貸倒引当金       | 18                       | 17                            |
| 流動資産合計      | 11,151                   | 10,921                        |
| 固定資産        |                          |                               |
| 有形固定資産      |                          |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 11,028                   | 11,041                        |
| 土地          | 14,093                   | 14,093                        |
| その他（純額）     | 400                      | 603                           |
| 有形固定資産合計    | 25,522                   | 25,738                        |
| 無形固定資産      | 407                      | 433                           |
| 投資その他の資産    |                          |                               |
| 投資有価証券      | 6,273                    | 6,885                         |
| その他         | 2,283                    | 2,287                         |
| 貸倒引当金       | 33                       | 33                            |
| 投資その他の資産合計  | 8,523                    | 9,139                         |
| 固定資産合計      | 34,452                   | 35,311                        |
| 資産合計        | 45,604                   | 46,233                        |
| <b>負債の部</b> |                          |                               |
| 流動負債        |                          |                               |
| 支払手形及び買掛金   | 6,565                    | 6,370                         |
| 短期借入金       | 9,672                    | 10,652                        |
| 未払法人税等      | 279                      | 224                           |
| 賞与引当金       | 118                      | 285                           |
| 商品券等回収損失引当金 | 383                      | 384                           |
| ポイント引当金     | 98                       | 97                            |
| その他         | 4,615                    | 4,776                         |
| 流動負債合計      | 21,732                   | 22,792                        |
| 固定負債        |                          |                               |
| 長期借入金       | 4,796                    | 3,515                         |
| 退職給付引当金     | 401                      | 450                           |
| 環境対策引当金     | 29                       | 29                            |
| その他         | 2,500                    | 2,630                         |
| 固定負債合計      | 7,727                    | 6,625                         |
| 負債合計        | 29,460                   | 29,418                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 7,132                   | 7,132                        |
| 資本剰余金         | 5,639                   | 5,639                        |
| 利益剰余金         | 2,181                   | 2,547                        |
| 自己株式          | 427                     | 427                          |
| 株主資本合計        | 14,525                  | 14,892                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,406                   | 1,747                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 23                      | 5                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,430                   | 1,741                        |
| 少数株主持分        | 187                     | 181                          |
| 純資産合計         | 16,144                  | 16,815                       |
| 負債純資産合計       | 45,604                  | 46,233                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

|                   | (単位：百万円)                                    |   |
|-------------------|---|---|
|                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
| 売上高               | 35,004                                      | 37,639                                      |
| 売上原価              | 25,787                                      | 27,809                                      |
| 売上総利益             | 9,216                                       | 9,829                                       |
| 販売費及び一般管理費        | 1 8,662                                     | 1 9,063                                     |
| 営業利益              | 554   | 766   |
| 営業外収益             |   |   |
| 受取利息              | 2   | 3   |
| 受取配当金             | 83  | 85  |
| 債務勘定整理益           | 101   | 99  |
| 受取協賛金             | 10  | 67  |
| その他               | 67  | 66  |
| 営業外収益合計           | 264   | 322   |
| 営業外費用             |   |   |
| 支払利息              | 107   | 98  |
| 商品券等回収損失引当金繰入額    | 68  | 74  |
| その他               | 12  | 12  |
| 営業外費用合計           | 188   | 185   |
| 経常利益              | 630   | 902   |
| 特別利益              |   |   |
| 改装協力金             | 374   |   |
| 特別利益合計            | 374   |   |
| 特別損失              |   |   |
| 固定資産除却損           | 543   | 90  |
| その他               | 9   | 7   |
| 特別損失合計            | 552   | 98  |
| 税金等調整前四半期純利益      | 452   | 804   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 47  | 228   |
| 法人税等調整額           | 10  | 81  |
| 法人税等合計            | 57  | 309   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益   | 395   | 495   |
| 少数株主利益又は少数株主損失( ) | 26  | 3   |
| 四半期純利益            | 368   | 498   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 395   | 495   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 467   | 361   |
| 繰延ヘッジ損益          | 15  | 30  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14  | 20  |
| その他の包括利益合計       | 498   | 310   |
| 四半期包括利益          | 893   | 805   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 866   | 810   |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 26  | 4   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 452   | 804   |
| 減価償却費                   | 571   | 646   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 91  | 166   |
| 受取利息及び受取配当金             | 86  | 89  |
| 支払利息                    | 107   | 98  |
| 改装協力金                   | 374   |   |
| 固定資産除却損                 | 543   | 90  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 721   | 723   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 99  | 391   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 862   | 194   |
| その他                     | 108   | 64  |
| 小計                      | 1,175                                       | 1,919                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 88  | 91  |
| 利息の支払額                  | 105   | 101   |
| 改装協力金による収入              | 208   |   |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)      | 4   | 281   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,371                                       | 1,627                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,184                                       | 753   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 2   | 17  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 4   | 54  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 0   | 11  |
| その他                     | 67  | 49  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,258                                       | 862   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 420   | 290   |
| 長期借入れによる収入              | 500   | 1,000                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 502   | 1,592                                       |
| 長期未払金の増減額(は減少)          | 404   | 39  |
| 配当金の支払額                 |   | 131   |
| その他                     | 14  | 13  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 33  | 486   |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b> |   |   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 79  | 278   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,348                                       | 2,565                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1 2,428                                     | 1 2,843                                     |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

|          | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年8月31日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品       | 2,296百万円                | 2,488百万円                     |
| 原材料及び貯蔵品 | 186                     | 203                          |
| 未成工事支出金  | 26                      | 208                          |
| 未成業務支出金  | 6                       | 7                            |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|             | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|-------------|---|---|
| 役員報酬及び給料・手当 | 2,909百万円                                    | 2,903百万円                                    |
| 賞与引当金繰入額    | 190   | 263   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金    | 2,428百万円                                    | 2,843百万円                                    |
| 現金及び現金同等物 | 2,428百万円                                    | 2,843百万円                                    |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 132             | 2.5             | 平成26年2月28日 | 平成26年5月14日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年10月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 132             | 2.5             | 平成26年8月31日 | 平成26年11月17日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |       |                           |             |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|---------|-------|---------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
|                       | 百貨店業    | 飲食業   | ビル総合<br>サービス<br>及び<br>広告業 | 輸入商品<br>販売業 | 計      |             |        |             |                                   |
| 売上高                   |         |       |                           |             |        |             |        |             |                                   |
| 外部顧客への売上高             | 29,975  | 2,745 | 1,300                     | 792         | 34,812 | 191         | 35,004 |             | 35,004                            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 19      | 52    | 1,382                     | 30          | 1,485  | 380         | 1,865  | 1,865       |                                   |
| 計                     | 29,994  | 2,797 | 2,683                     | 822         | 36,298 | 571         | 36,870 | 1,865       | 35,004                            |
| セグメント利益               | 413     | 60    | 1                         | 63          | 538    | 31          | 570    | 15          | 554                               |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |       |                           |             |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|---------|-------|---------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
|                       | 百貨店業    | 飲食業   | ビル総合<br>サービス<br>及び<br>広告業 | 輸入商品<br>販売業 | 計      |             |        |             |                                   |
| 売上高                   |         |       |                           |             |        |             |        |             |                                   |
| 外部顧客への売上高             | 32,442  | 2,690 | 1,265                     | 1,070       | 37,468 | 170         | 37,639 |             | 37,639                            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 17      | 49    | 1,510                     | 41          | 1,618  | 381         | 1,999  | 1,999       |                                   |
| 計                     | 32,459  | 2,740 | 2,775                     | 1,111       | 39,087 | 552         | 39,639 | 1,999       | 37,639                            |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 634     | 24    | 83                        | 94          | 788    | 7           | 796    | 30          | 766                               |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益        | 6円95銭                                       | 9円42銭                                       |
| (算定上の基礎)           |   |   |
| 四半期純利益(百万円)        | 368   | 498   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 368   | 498   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 52,978                                      | 52,978                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月9日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額             | 132百万円      |
| 1株当たりの金額           | 2円50銭       |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月17日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

株式会社松屋  
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。